

## 2017年9月定例県議会を終えて

2017年10月4日

日本共産党福島県議会議員団

団 長 神山 悦子

副 団 長 阿部裕美子

副 団 長 宮川えみ子

幹 事 長 宮本しづえ

政調会長 吉田 英策

### はじめに

9月定例県議会は、9月19日から10月4日の16日間開催されました。

安倍政権が2015年9月19日、憲法の平和主義と立憲主義を乱暴に破壊し、安保法制＝戦争法の成立を強行してから2年が経過しました。北朝鮮が核実験や弾道ミサイル発射の暴挙を繰り返し、世界と地域の重大な脅威になっている中、戦争法に基づく「戦争する国」づくりの危険が一層明らかになっています。北朝鮮問題をめぐる最大の危険は、米朝間の緊張の高まりの下、偶発的な事態などで軍事衝突が起きることであり、米朝の直接対話の実現が強く求められています。

7月の国連会議で採択された核兵器禁止条約への各国の署名がいよいよ9月20日から開始されました。条約は50カ国が批准してから90日後に効力を発します。条約発効にむけた新たな段階を迎える今、署名という形で「核兵器のない世界」への態度が具体的に問われており、唯一の戦争被爆国として日本もただちに署名すべきです。

原子力規制委員会は、新潟県の東京電力柏崎刈羽原発6、7号機について、規制基準に「適合」するとの審査書案を公表しました。福島原発と同じ沸騰水型の原発では初めてのことです。新潟県の米山知事は福島事故の検証が終わるまでは再稼働の議論をするつもりはないと明言しており、未曾有の事故を起こしたことに反省のない東電に原発を再稼働させる資格がないことは明らかです。

さらに、9月29日、福島第一原発1～4号機周辺にある地下水くみ上げ用井戸（サブドレイン）の水位計の設定に誤りがあった問題で、1本の井戸の水位が付近の建屋地下にある高濃度汚染水の水位より低くなる「水位逆転」が5月に少なくとも8回にわたり起きていたことが明らかとなりました。建屋地下の汚染水が建屋外に漏れた可能性があるとしており、原発周辺市町村、県内の漁業者らから危機意識の低下や管理体制の脆弱さに対する怒りの声があがりました。共産党県議団はただちに抗議と再発防止を求める申し入れを行いました。

9月28日、安倍政権は臨時国会の冒頭、衆議院解散を強行しました。日本共産党など野党が先の通常国会閉幕直後から憲法53条にもとづいて臨時国会の開催を要求してきたにもかかわらず、所信表明も代表質問もなく、国民の批判を浴びている「森友・加計問題」の疑惑隠しを狙った言語道断の党略的暴挙です。9月末の県民世論調査では、安

倍首相の衆議院解散理由に「納得できない」が約6割に上り、森友学園、加計学園の問題でも「説明が不十分」との回答が7割を超え、安倍政権を「支持する」が27.8%、「支持しない」は54.4%、6月の前回調査よりさらに安倍内閣への支持・不支持が拡大しています。

共産党県議団は、9月定例県議会を前に9月1日には知事申し入れ、8日、11日には予算要望聴取会を行いました。今議会では、特定廃棄物埋立処分事業を受け入れる富岡町と檜葉町への交付金100億円を含む、総額146億7800万円の一般会計補正予算が提案されました。また、知事提出議案57件、議員提出議案の意見書10件が可決されました。党県議団からは、代表質問に宮川えみ子県議、一般質問に吉田英策県議、総括質問に宮本しづえ県議が立ちました。最終本会議では、阿部裕美子県議が議案への討論を行い、議員提出議案の意見書のうち3件に反対しました。

## 一、わが党の質問の特徴について

### わが党の代表質問、一般質問、総括質問について

#### ◆代表質問：宮川えみ子県議（30分）

原発問題では、原子力規制委員会が、福島原発と同じ沸騰水型の原発・新潟県柏崎刈羽原発の再稼働を認める方向を示したことに対し、知事として国と東電に中止を求めよ、第二原発の廃炉についても併せて求めるよう質しました。エネルギー基本計画見直し、東電新経営陣の「原発を動かすのも東電の仕事」という発言の撤回も求めるべきとしました。賠償、除染、避難者に対しては最後まで必要な支援を行うべきと質しました。

また知事に、国連の核兵器禁止条約に日本政府も署名するよう国に求めるべきと質しましたが明言しませんでした。さらに北朝鮮の弾道ミサイル発射・核実験強行など相次ぐ暴挙に厳しく抗議し、偶発的な事態や誤算で軍事衝突が起きかねない今こそ、米朝の直接対話を強く求めることが唯一の解決手段であると強調しました。

長時間労働問題で、国の「働き方改革」と称する労働法制の改悪をやめるよう国に求めるべき、福島県の長時間労働の是正等を求めました。教員の勤務実態調査を県教育委員会が行ったことから多忙化解消の具体策を求めました。他に、医療介護では浜通りの人員確保での賃金アップ支援、国保の財政運営の主体が来年度市町村から県に移管されるに伴う市町村支援、中小企業支援、地域づくり、民間住宅の低所得者・若者への家賃支援、児童虐待で福島県は昨年度比増加率が全国一増えていることから児童福祉司の増員、米の全量全袋検査の継続、戸別所得補償制度の復活、イノシシ対策、生活交通支援などを求めました。

#### ◆一般質問：吉田英策県議（20分）

障がい者支援、教育費負担軽減、子どもの貧困対策、風力発電の集中立地問題などを質しました。

障がい者支援では、合理的配慮を求める「障がい者差別解消法」に照らし、知事の定例会見に手話通訳者を配置すべきと求めました。重度心身障がい者・ひとり親の医療費の窓口無料化を求めましたが、いずれも県は明言しませんでした。

図書館運営費や保健室薬代等をPTA会費・団体徴収金で集めている学校の実態を示し、保護者負担の軽減を求めましたが、負担軽減を積極的に進める答弁はありませんでした。

風力発電の集中立地計画に対し、土砂崩れ・水源枯渇や汚濁・低周波・景観悪化などの重大な影響があるとして、地域住民から規制を求める声があがっていることを紹介し、いわき市入遠野地区を中心に風力発電3事業者が、合わせて最大60基もの風力発電を計画している集中立地に対する規制を求めました。

昨年度143億円の予算をかけてオープンした「ふくしま医療機器開発支援センター」について、県は、再来年度の指定委託料の3億1,800万円余の前倒しを発表、国内初の施設のため稼働後引き合いがあると見込んでいたものの、見込み違いだったとしています。そもそも、この施設は、国からの補助金を使い建設はするものの、運営は県独自の努力が求められ、今後県税の投入という事態にもなりかねず、県の財政負担とならないよう国へ働き掛けるべきと求めました。

#### ◆総括質問：宮本しづえ県議（17分）

柏崎刈羽原発再稼働について、汚染水対策すら満足にできていない東電に対し共産党県議団が抗議し再発防止を求めたことも紹介。事故と被災者に真摯に向き合わない倫理観欠如の東電には再稼働の資格はなく、知事は県民の立場で反対を言うべきだと迫りましたが、知事は、「国において判断すべきもの」と、これまでの答弁を繰り返すだけです。ドイツが脱原発を決めたのは倫理委員会でした。人道的立場からも、事故を起こした東電が新潟県の柏崎刈羽原発を再稼働することは、国民、県民の納得は得られないと強調しました。

避難者支援では、今年3月までに避難指示が解除された南相馬市、川俣町、飯館村、川内村、葛尾村の避難者向け仮設住宅の供与を、2019年3月末で終了する方針を県が決めた問題で、個々の生活を勘案し柔軟に対応すべきと求めました。来年3月末で終了する檜葉町では、現在戸別訪問を実施中ですが、4月以降の住宅がまだ決められない世帯や未確認の世帯が2割に上ると答弁。期限を超えて認める特定延長の適用範囲を拡大して対応するよう求めました。

自主避難者を避難者数から除外したことについて、支援の対象外になってはならないと指摘。自殺願望の割合が高い実態も示しながら、避難者の数もしっかり把握し必要な支援を行うべきと求めました。

除染の促進では、国が行ったフォローアップ除染箇所は、分かっているだけでも富岡町で4,200ヶ所、檜葉町で700ヶ所に上ります。避難地域も年間1ミリシーベルト以下の堅持を求めました。また、市町村のフォローアップ除染は、国が求める

戸別協議では進まないことから簡便な方法に改めるよう求めました。

千葉地裁判決が、国の賠償指針を超える賠償を命じたことを踏まえて、全ての県民の精神的賠償を求めるべきと質しました。県は個別の事情に応じた賠償がなされるべきと一般的な答弁を繰り返すだけです。

福島市内で民間団体が開設する夜間中学について、昨年暮れの教育機会確保法成立に基づき、県の3年間の調査を踏まえた上で、県が設置すべきと求めましたが、市町村が設置を検討すべきもの、県立での設置については研究していくと述べるにとどまりました。

#### ◆議案への討論：阿部裕美子県議

議員提出議案第150号「核兵器禁止条約に署名を」、第152号「憲法9条を改正しないこと」、第153号「共謀罪の廃止を」等の意見書は可決すべきと討論を行いました。

安倍政権が憲法9条に「自衛隊を書き込む」としていますが、後からつくった法が優先されるというのが法律の一般原則であり、9条2項の戦力不保持が空文化してしまうこと、戦争する国への変質であり認められないと強調しました。

「消費税10%への引き上げ中止」の意見書では、増税となれば1世帯年間6万2千円の負担増になること、子育て・教育費や社会保障財源は税の「応能負担の原則」に則り、大企業・大金持ちに応分の負担を求めれば、消費税増税なしでも財源確保はできると討論しました。

議案第163号「米の生産費を補填する価格下支え制度の確立を求める意見書」については、米生産費を確保するために行われてきた米の直接支払い交付金が2018年度から廃止されれば、農家経営はさらに困難になることから可決すべき、「エネルギー基本計画見直しに当たり原子力に依存しない社会の実現を求める意見書」についても採択すべきと討論しました。自民・公明はこれらすべてに反対しました。

## 二、各常任委員会・特別委員会の特徴について

#### ◆総務常任委員会：宮川えみ子県議

総務では、福島医大の敷地が道路用地になることでの定款の一部変更、西庁舎の耐震工事請負契約でアスベストが出たための増額変更等、消防防災ヘリコプターを18億5,642万円で購入するための動産取得などの議案を審議しました。

危機管理部では、新潟県柏崎刈羽原発再稼働に対する只見町への影響や事故原発建屋からの高濃度汚染水が流出した問題などを質しました。

#### ◆企画環境常任委員会：神山悦子県議

生活環境部では、9月補正予算全体の大部分を占めたのが、国の旧エコテックの最終処分場を受け入れる富岡町と楡葉町への100億円の交付金です。県は、その内訳

を富岡町に60億円、楡葉町に40億円としたと答弁。除染事業に関しては、フォローアップ除染の進捗状況と安藤・ハザマの除染事業における不正事件への県の考えを質しました。

さらに、いわき市入遠野地区を中心に予定している大規模な風力発電の建設計画について、自然環境や人体への影響等の不安が住民から出されていると指摘し、県の環境アセスの知事意見等に反映させるべきと求め、県は「住民合意が前提」と答弁しました。

他会派からは、川俣町山木屋の富岡工業の法面工事への対応、イノシシやアライグマ、ヒアリ等への対策への質問がありました。

企画調整部では、今年3月末で避難指示が解除され、住宅供与が終了した住宅における所在不明等連絡がとれない入居者に対し、明け渡しや4月以降の家賃の支払いを求める「訴えの提起」の3議案が提案されました。本人との接触状況など詳細な説明を求めた上で、3件とも入居の実態がないと判断し、議案には賛成しました。

賠償については、東電から農林業の来年以降についてはまだ示されていないこと、県の公共財物の賠償については、東電に対し基準を示すよう県が求めていること、人件費については東電が賠償に応じていないことが示されました。

避難者支援の継続と住宅供与打ち切りを機械的にしないこと、大型風力発電所の建設については一定の規制のルールづくりが必要と求めました。また「よりそいホットライン」の昨年4～11月までの自殺予防の電話相談は、30代、40代だけで6割を占め、周囲に相談できる人の存在がないが54%、自殺願望が56%だったことを紹介し、原発被災を受けた県民の複雑多様な支援の継続が求められると指摘しました。

#### ◆農林水産常任委員会：阿部裕美子県議

米の全量全袋検査について、見直しを求める議論に対し、福島県の農産物の安全、安心は測ってこそ証明できることであり、米の全量全袋検査はその基本として大きな役割を果たしており、やめるべきではなく、継続すべきと求めました。県は「当面は継続する」と答弁しました。

県土の7割を超える森林の再生と林業の復興をどう進めるか、大規模開発のみではなく、県外調査で視察してきた高知県佐用町の4～5人のチームで間伐を行い、3年間の研修を経て、雇用につないでいく取り組み「自拔林業」を研究してはどうかとの提起を行いました。

樹園地の除染の推進を求めました。

#### ◆商労文教常任委員会：吉田英策県議

商工労働部では、ふくしま産業復興企業立地補助金の不正利用で（株）ルキオが報道では10億8千万円の補助金詐欺とあり、その説明を求めました。補助金総額は1

8億円、そのうち県が不正と認め返還させた金額は5億7700万円、ところが詐欺容疑で南相馬警察署の捜査では、10億8千万円を不正としています。県ははっきりした時点で、その差額についても返還を求めると明言しました。来年春の完成を目指す四倉工業団地2期工区は、再生エネルギー関係企業2社、輸送関係企業1社の計3件の引き合いがあるとの説明。

労働委員会では、ワークルール講座等で長時間労働の是正などの啓もう活動をするよう求めました。

教育委員会では、教員の長時間労働を取り上げ、教員を増やすこと、実務量を減らすことで長時間労働を減らすこと、また部活の休養日を設けることで子どもの健康や教員の多忙化解消を図るために県教育委員会が力を尽くすよう求めました。

#### ◆土木常任委員会：宮本しづえ県議

借り上げ住宅に入居していた避難者が、昨年来別の住宅に転居し生活の実態が無いため、退去の手続きを取るよう求めていたが応じなかった2世帯の退去を求める訴えの提起が提案されました。

復興住宅の申し込み資格がなくなっている避難指示解除された地域の避難者で、復興住宅の入居希望があれば申し込みを受け付けるべきと再三求めてきた問題で、県はようやく相双地区といわき市に限定して申し込みを受け付けることになりました。

郡山市にある県中下水道処理場で、小水力発電の実証設備を行うとして、3億円を投資します。20キロワットの計画なので、1キロワット当たり1500万円の投資となるもので、費用対効果には疑問があると提起しましたが、設備投資費用は全額国が負担するため、県の負担はないという事です。もっと少ない費用で発電できるような設備の開発が求められます。

飯舘村の八木沢トンネル工事と、道の駅までい館を視察。八木沢トンネルはトンネル内の電気や標識灯の設置工事がこれから行われ、来年の夏には開通の見通し。飯舘村の道の駅までい館は、村が復興のシンボルとして建設を進めてきたものです。

#### ◆避難地域復興・創生対策特別委員会：神山悦子県議、吉田英策県議

#### ◆人口問題対策特別委員会：宮本しづえ県議

#### ◆地域創生・産業振興対策特別委員会：宮川えみ子県議

3委員会とも10月2日に最後の特別委員会が開かれ、2年間14回にわたり審議されてきた特別委員会が知事への提言をまとめ、終結、議長に報告しました。4日には知事に申し入れを行い、委員会でとりまとめた意見を県の施策に反映するよう提言しました。

#### ◆公立大学中期目標調査検討委員会：宮本しづえ県議

県立会津大学、県立医科大学の6年間の中期目標設定に当たり、県議会として意見

を取りまとめる検討委員会が開かれ、県への意見書を提出し、終結しました。

意見書では、各大学の自主、自立性を尊重しつつ、本県の復興、創生に寄与する大学を目指すこと、県民の健康への不安解消、産業の再生、創出の取り組みの推進を求めました。

福島医大について、特に深刻な医療人材の育成に関わり、医大学生定員80人に対して現在50人上回っていることについて、国は50人オーバーのうち、5人分は認めるが残りの45人分はいつまで継続するかの問題になっており、保障されていないと県の担当者からは説明がありました。本県人口当たりの医師数が全国平均との比較で800人以上不足していることから定員増の継続が必要だと指摘し、意見書の中に盛り込まれました。

### 三、意見書・請願の結果と特徴について

意見書は、共産党県議団のみの賛成で否決されたものが3件、共産党県議団と民進・県民連合が賛成で自公その他が反対して否決されたものが4件ありました。請願は共産党県議団だけの賛成で不採択となったものが3件でした。核兵器禁止条約の署名を求める意見書、憲法第9条を改正しないよう求める意見書、共謀罪廃止を求める意見書、原子力に依存しない社会の実現を求める意見書は自民・公明・未来ネットが反対し、県民の暮らしと命に関わる重要な意見書はいずれも否決されました。

<意見書・請願結果>以下の通り

意見書	提出会派	共産	民衆	自民	公明	未来	可否
核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書	共産	○	○	×	×	×	否決
憲法第9条を改正しないことを強く求める意見書	共産	○	○	×	×	×	否決
いわゆる「共謀罪」の廃止を求める意見書	共産	○	○	×	×	×	否決
「エネルギー基本計画」見直しに当たり原子力発電に依存しない社会の実現を求める意見書	共産	○	○	×	×	×	否決
消費税率10%への引上げ中止を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	否決
国保事業の広域化に当たり国庫負担割合の引上げを求める意見書	共産	○	×	×	×	×	否決
米の生産費を補填する価格下支え制度の確立を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	否決
国際社会と連携した北朝鮮に対する断固たる対応と国民の生命を守り抜く万全の態勢を構築することを求める意見書	自民公未	○	○	○	○	○	可決
放射線に関する国民の理解の増進に向けたリスクコミュニケーションの推進を求める意見書	自民	○	○	○	○	○	可決
持続可能な農業の振興に向けた取組の強化を求める意見書	自民	○	○	○	○	○	可決
EUとの経済連携協定の大枠合意における農林水産業への対応と十分な情報提供を求める意見書	自民	○	○	○	○	○	可決
EU輸入規制緩和に対する積極的な働きかけを求める意見書	自民	○	○	○	○	○	可決
「エネルギー基本計画」見直しにおける分散型エネルギー社会構築を求める意見書	民進	○	○	○	○	○	可決
食品衛生管理の国際標準化を求める意見書	公明	○	○	○	○	○	可決
受動喫煙防止対策を進めるために健康増進法の改正を求める意見書	公明	×	○	○	○	○	可決
小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書	公明	×	○	○	○	○	可決
森林環境税(仮称)の早期創設並びに林業の成長産業化及び森林の適切な管理の推進を求める意見書	公明	×	○	○	○	○	可決
請願	提出会派	共産	民衆	自民	公明	未来	可否
日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書の提出について	共産	○	○	×	×	×	不採択
日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書の提出について	共産	○	○	×	×	×	不採択
憲法9条の改定に反対する意見書の提出について	共産	○	○	×	×	×	不採択
「エネルギー基本計画」見直しに当たり、原発に依存しない社会の実現を求める意見書の提出について	共産	○	○	×	×	×	不採択
消費税10%への増税中止を求める意見書の提出について	共産	○	×	×	×	×	不採択
国保事業の広域化に伴い、国庫負担割合の引き上げを求める意見書の提出について	共産	○	×	×	×	×	不採択
米の生産費を償う価格下支え制度を求める意見書の提出について	共産	○	×	×	×	×	不採択

以上